

平成 29 年第 1 回定例会 環境農政常任委員会

平成 29 年 3 月 17 日

意見発表

鈴木委員

1 年間お世話になりました。最初に私が感じたことですが、環境農政局はある意味とても専門的な方々の集まりでもある。でも私はそれが一つの落とし穴になっていないかと思いました。それはどういうことなのかと言うと、フラワーセンター大船植物園の問題やドローンも含めていろいろな問題、また農業活性化指針など対応させていただいた中で、専門家だからゆえにこうだというものを第三者の客観的な立場からそれを評価するというような修正がなされているのかなという思いが私にはしたということです。

というのはどういうことかと言うと、専門家です、だからどんどん究めることはそうなのかもしれないが、実際に県民等々から見たマーケティングの観点とか、新しい技術革新という観点からそのアクセスというのはどのようにしてらっしゃるのかなという不安が私の中に残りました。一点ですが外部である民間の空気、企業等々とのコラボとかいうようなものを繰り出していないいけない。大変に言い方失礼ですが委員会の中でも申し上げましたが、入り口戦略ばかりいっぱい書いてあるが出口はどうなったんだということが総括される時代がもう間もなく来ます。それだけのお金をつぎ込んで、どのように税収が増えたのか。またこれだけ便利なものになった、利益が上がったというような声がどのような形で効果が表れるのかということが試される時代ももうすぐそこに来ていますよというような思いがしますので、まず最初に申し上げて細かいこととお話させていただきたいと思います。

一つ目は農業活性化指針。委員会の中でも申し上げましたがマーケットインの発想と盛んに書いてあります。しかしそれはどんなデータに基づいて、そしてどうしてこれが選ばれたのかということを確認してさしあげないと。このマーケットインの発想というのは、ややもすれば特徴があるものにはならないものになるのではないかなと。合わせてプロダクトアウトという発想をしっかりと入れてほしいという要望をさせていただきましたが、やはり県としてこれだけの税金を使ってやってらっしゃるのだったら、プロダクトアウトという観点からしっかりとこのような新しいものを県として見つけ、また神奈川県に広めていったという発想こそが私は農業活性化指針の本来のあるべき姿じゃないかと思っていますのでまずそれをお話しておきたいと思います。

二つ目はブランド。かながわブランドとおっしゃっていますが、それではかながわブランドというものは要するにどれだけこのマークをつけたことによって売上が上がり、そして収益が上がったのかというような分析はなされているのかと。なされていないと思うのですが、かながわブランドと言っていること自体が本当に時代とマッチしているのかなというような思いがします。次から

次に辛口な言い方で恐縮でございますが、私もこの1年間やらせていただいて、一つ一つが出口戦略、マーケティング戦略というようなものを真剣に考えていく、その上でのマークというようなものをしっかりお願いできればというように思いました。

合わせて畜産関係につきましても私は願わくば畜産振興担当課長等々にもお願い申し上げましたが、広報戦略として川崎や横浜等々の各区を回って、区外のところにこういうようなものがあるというような、そういう一つの実効性のある対応をしていただければありがたいというように思いました。

合わせてまたICTについて農政課長と何度か質疑をしましたが、50戸ぐらの農家の方々にやる一つの技術としては大事かもしれませんが、ICT化は日進月歩でものすごい勢いで進んでいます。果たしてこれを行政がやる方がいいことなのか。例えば民間から代表的な農家の方に使っていただき、そういうノウハウをどんどん作っていくという在り方もあっていいのではないかと。県単で一生懸命お金を出すということが本当にこのICT化ということでもって大切なのかというようなことを考えましたので、大変辛口な言い方でございますが頭に入れていただければ幸いです。

二つ目は水産技術センターについてお話をさせていただきました。具体的にはトラフグや松輪サバ、マコガレイ等々新聞の引用をしてお話させていただきましたが、確かに知財権とかいろいろな問題があるかと思えます。しかし、現実には税金を使ってこれだけのものをやっつけていってしまっているものをいかに県下の水産業に、県からこのような情報がいつている、これによってこのような形ができたというようなもの、目に見えるものをいっぱい出して差し上げることが必要なのではないかなというように思いましたので、そのことを再度お願いしますのと同時に、水産課長も既に御存じだと思いますが空のドローンだけではなく海の中のドローンもいよいよ開発が始まりヨーロッパ等々では使っているようです。既に私も産業労働局の方には開発について助言はしておりますが、やはりこの海の中のドローンを使うことによって例えば海藻の状況やまたいろいろな海の中の状況というようなものがある意味で人が入らなくても見られるというような時代がすぐそこにきておりますので、御一考いただければ幸いです。

三つ目は丹沢大山の件についてです。先日も自然環境保全センターにお邪魔して意見交換させていただきましたのでこれ以上話はありませんが、県民よりも例えば横浜市等々ではみどり税というような話が出ていたり、国の中でも実質的に水源税に関わるような税の話まで出てきている中でおいては計画性。どのようなものを作って、そして今どこにきて、前の計画からどういう反省があるのかということをやより分かりやすく書いておかないと。税のありかたというようなものが必ず問われる時代が私来るような気がしてなりません。そういう意味では今回申し上げましたが、何がゴールで、そして何が反省で、そして今ここにいるんだよというこの三点が明確に分かるような計画に今後していただくことを要望しておきたいと思えます。

四つ目は鳥獣被害対策です。私もドローンを具体的に対応していただいて感謝申し上げたいというように思えます。ただ私は一つその中で残念だったこと

は、自然環境保全課長とのやりとりの中で時間がなかったので言えませんでした。伊勢原でクマが出た、GPSをつけましたよと。ただつけた後どうなったということが問われているのだろうと私は思いました。どういう意味かと申しますと、GPS等々付けてそのデータをどのような形で県民に出していくのかをしなければ、このクマ等々に対しても被害というようなものに対しては人身に及ぶことで、いつまでも不安というようなものが脱ぎ去らなければGPSをつけただけではならないだろうと。つけたことによってこのようになりますから安心ですと。安心まではいかないと思いますが、このような形で対応していきますから少しでも不安というものが払拭できるというような対応をしていただければ幸いです。合わせて収集したデータの分析を繰り返すようですが是非ともお願いをしたいと思います。

最後に地球温暖化についてですが、先ほども申し上げましたが、どうも計画から見てみると、お金をかける県でしかできないというふうに思われたいような施策を是非とも書いてさしあげないと。結局はお金なのかという形になると、新しいものに変えるのだったら誰でもできますよと、この計画を見た方がそういう感覚を起こさないかなというような気がいたしました。それを一つ言うのと同時に、マイエコ10宣言についても何人が実際にやることによって、実際にこのような形になるというシミュレーションなんなりをしっかり出していただかないと、このマイエコ10等々についても進まないかなというような思いがいたしました。

以上大変辛口な言い方でございますが、意見を申し上げまして諸議案に公明党として賛成させていただきます。